

# 財政事情説明書

平成27年12月1日 公表

長崎県島原市



## 島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

平成27年12月1日

島原市長 古川 隆三郎

# はじめに

行財政運営の推進にあたっては、市民の皆様へ、本市の財政状況等についてご理解をいただくことが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表を行い、市民の皆様と情報を共有させていただくことが大切であるとの考えから、年2回、6月と12月に財政事情説明書を公表しております。

今回は、平成26年度の決算状況と27年度予算の9月30日現在までの執行状況などについてご説明いたします。

今後とも市民皆様へ、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

## 目 次

	ページ
<b>1 会計区分</b> .....	1
<b>2 平成26年度普通会計決算の概要</b> .....	2
(1) 歳入の決算状況、歳入の用語解説 .....	3～5
(2) 歳出の決算状況、歳出の用語解説 .....	6～9
(3) 決算の構成の推移 .....	10
(4) 市民1人当たりに置き換えた決算の状況 .....	11
(5) 市税の決算状況 .....	12
(6) 目的税の用途状況 .....	12
(7) 市債及び基金の状況 .....	13
<b>3 平成26年度特別会計決算の概要</b> .....	14
<b>4 財政運営の健全度</b> .....	15
(1) 決算に基づく健全化判断比率 .....	15
(2) 経常収支比率・財政力指数 .....	16
<b>5 平成27年度市民負担の状況</b> .....	17
(1) 平成27年度市税の税目毎賦課徴収状況 .....	17
(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当たりの負担状況 .....	17
<b>6 財産・市債・一時借入金の状況について</b> .....	18～19
(目的別、借入先別市債残高の状況)	
<b>7 平成27年度の予算及び執行状況について</b> .....	20～23

# 1. 会計区分

島原市の歳入及び歳出は、「一般会計」と「特別会計」、「企業会計」に区分して経理しています。しかしながら、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書の決算数値につきましては、「普通会計」に基づいて説明を行っています。

## 【本説明書における注意】

- 決算における「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
- 各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

## 特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、国民健康保険事業特別会計や温泉給湯事業特別会計など現在、下記の3会計があります。

### 1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

### 2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計

### ※ 廃止・統合したもの

- ・ 島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計（平成27年度から廃止）
- ・ 交通災害共済事業特別会計（平成26年度から廃止）
- ・ 有明町簡易水道事業特別会計（平成26年度から島原市水道会計に統合）

## 公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受け、当該事業にかかる経費を主に使用料等の収入でまかなって住民サービスを提供するための特別会計で、本市には水道事業会計があります。

## 2.平成 26 年度普通会計決算の概要

平成26年度普通会計におきましては、防災行政無線整備事業、学校施設非構造部材耐震化事業、汚泥再生処理センター整備事業など大型建設事業の実施による普通建設事業費の大幅な増加やそれに伴う地方債の増加、財源補てんのための基金取り崩しなどにより、昨年度よりも歳入は 13.3%、歳出は 12.6%の増となり、決算規模は増加しました。

また、「**実質収支**」では 3億4629万円の黒字、「**前年度実質収支**」2億3046万円を差し引いた「**単年度収支**」は、1億1583万円の黒字となっています。

なお、本年度は財政調整基金に利子分 21万円を積み立てておりますので、「**実質単年度収支**」は 1億1605万円の黒字となります。

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			増減額	増減比
歳入総額 ①	240億7641万円	212億4841万円	28億2800万円	13.3%
歳出総額 ②	235億9630万円	209億5628万円	26億4002万円	12.6%
形式収支 (①-②) ③	4億8011万円	2億9212万円	1億8798万円	64.4%
翌年度へ繰り越すべき財源④	1億3382万円	6167万円	7215万円	117.0%
実質収支 (③-④) ⑤	3億4629万円	2億3046万円	1億1583万円	50.3%
前年度実質収支 ⑥	2億3046万円	2億6530万円	△3485万円	△13.1%
単年度収支 (⑤-⑥) ⑦	1億1583万円	△3485万円	1億5068万円	△432.4%
基金積立金 ⑧	21万円	37万円	△15万円	△41.7%
繰上償還金 ⑨	-	-	-	-
基金取り崩し額 ⑩	-	-	-	-
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	1億1605万円	△3448万円	1億5052万円	△436.6%

### 用語解説：決算関係

用 語	解 説
形 式 収 支	決算における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額です。
翌年度へ繰り越すべき財源	年度内に完了できない事業について、翌年度に持ち越して執行するための財源です。
実 質 収 支	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額をいい、前年度以前からの収支の累積でもあり、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度に新たに生じた剰余額またはその逆を把握するための指標です。
基 金 積 立 金	年度間の財源の不均衡を調整するため決算剰余金などを原資として積み立て、経済事情の変動等で財源が不足する際や、大型事業などの多額の財源が必要な際に、取り崩します。

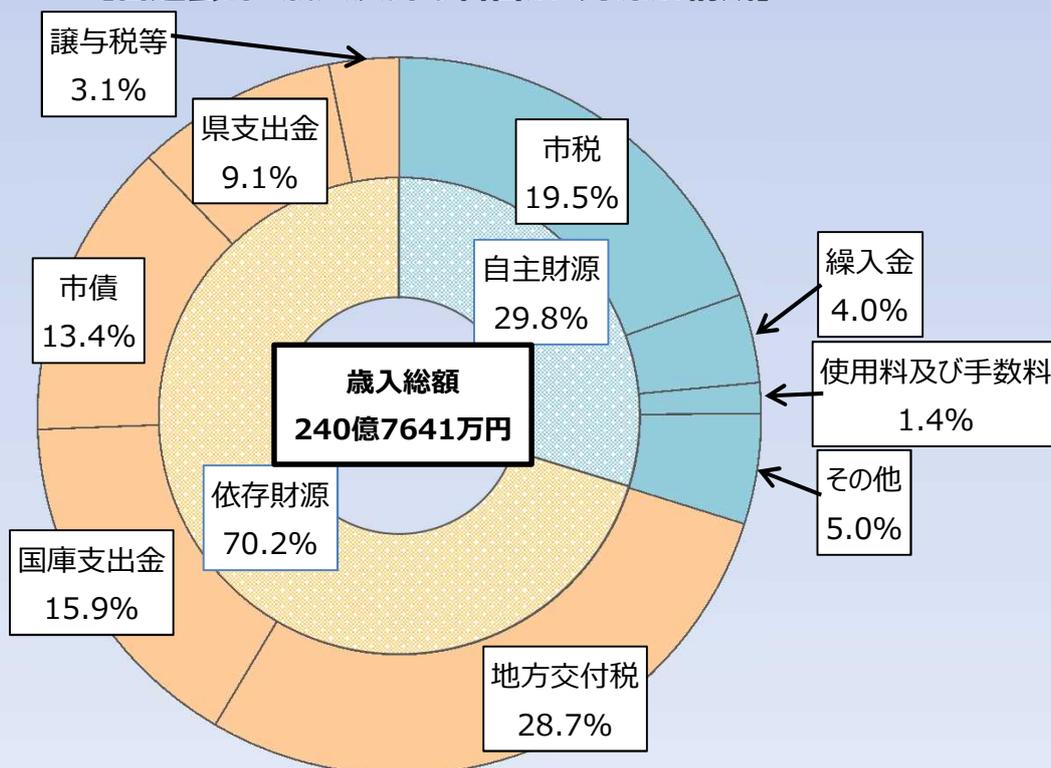
## (1) 歳入の決算状況

市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

### 【普通会計歳入決算】

区 分 款	収入 済 額		対前年度増減	
	26年度	25年度	増減額	増減比
1 市 税	47億0191万円	47億0443万円	△252万円	△0.1%
2 地 方 譲 与 税	1億5954万円	1億6657万円	△703万円	△4.2%
3 利 子 割 交 付 金	712万円	800万円	△89万円	△11.1%
4 配 当 割 交 付 金	2297万円	1202万円	1095万円	91.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	1276万円	1654万円	△378万円	△22.8%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5億2444万円	4億3405万円	9039万円	20.8%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1229万円	2761万円	△1533万円	△55.5%
8 地 方 特 例 交 付 金	737万円	740万円	△3万円	△0.5%
9 地 方 交 付 税	68億9969万円	69億5386万円	△5416万円	△0.8%
10 交通安全対策特別交付金	707万円	767万円	△60万円	△7.8%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	3億3106万円	3億3101万円	5万円	0.0%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億3438万円	3億3195万円	244万円	0.7%
13 国 庫 支 出 金	38億3494万円	35億3484万円	3億0010万円	8.5%
14 県 支 出 金	21億8118万円	25億0185万円	△3億2068万円	△12.8%
15 財 産 収 入	1億9224万円	8035万円	1億1189万円	139.3%
16 寄 附 金	8007万円	2110万円	5897万円	279.5%
17 繰 入 金	9億4864万円	181万円	9億4683万円	52427.1%
18 繰 越 金	2億9212万円	5億0683万円	△2億1471万円	△42.4%
19 諸 収 入	2億9297万円	2億7340万円	1957万円	7.2%
20 市 債	32億3366万円	13億2714万円	19億0652万円	143.7%
合 計	240億7641万円	212億4841万円	28億2800万円	13.3%

### 【普通会計 歳入決算の科目別・財源別構成】



(譲与税等) : 地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金  
配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

平成26年度の歳入総額は、240億7641万円で、昨年度に比べ 28億2800万円の増加となりました。

主な増減としましては、防災行政無線整備事業の消防債の増などに伴い「市債」が19億652万円の増、建設事業実施のために取り崩した公共施設等整備基金の繰り入れや財源不足のために各基金を取り崩したことにより「繰入金」が9億4683万円の増、国からの交付金や補助金の増により「国庫支出金」が3億10万円の増となった一方で、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金などの減により「県支出金」が3億2068万円の減となりましたが、全体では歳入の大幅増となっています。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる「自主財源」は、71億7339万円（29.8%）で、国や県からの補助金や市債などの「依存財源」は、169億302万円（70.2%）となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税で 47億191万円で歳入全体の 19.5%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税で 68億9969万円で歳入全体の 28.7%を占めています。

### 用語解説：歳入科目

用語	解説
市税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地方譲与税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

## 用語解説：歳入科目（つづき）

用 語	解 説
地方消費税交付金	消費税8%のうち1.7%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。なお、引上げ分については、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費やその他社会保障施策に要する経費に充てられます。
自動車取得税交付金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、たばこ税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市が行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地などの売払収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」（歳入科目）、また、移す場合を「繰出」（歳出科目）といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

## (2) 歳出の決算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『目的別経費』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『性質別経費』の2通りの観点から市の財政を分析することができます。

『目的別経費』では、目的は市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、どの行政分野に、どれくらいお金を使ったかが分かります。

『性質別分類』では、性質は用途で分類され、モノあるいはサービスなどに、どれくらいのお金を使ったかが分かります。

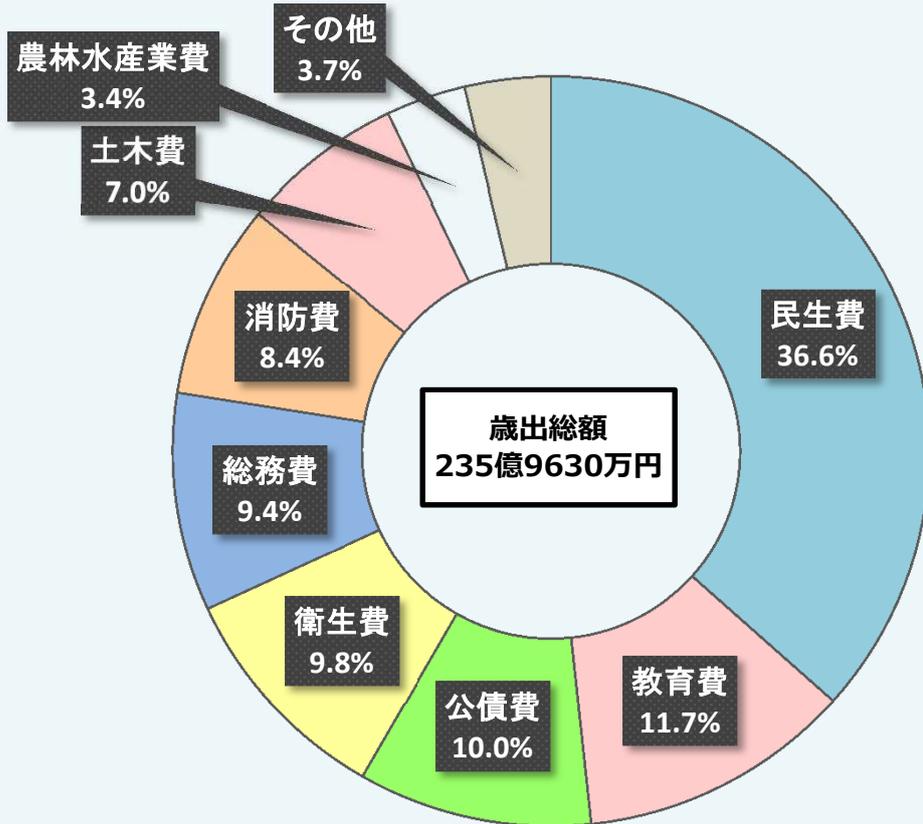
### 【普通会計歳出決算：目的別構成】

区 分 款	支出済額		対前年度増減	
	26年度	25年度	増減額	増減比
1 議会費	2億2563万円	2億3397万円	△834万円	△3.6%
2 総務費	22億0814万円	21億5857万円	4957万円	2.3%
3 民生費	86億3669万円	83億8199万円	2億5470万円	3.0%
4 衛生費	23億1442万円	18億2346万円	4億9096万円	26.9%
5 労働費	1億2966万円	2億6927万円	△1億3961万円	△51.8%
6 農林水産業費	8億1314万円	10億1777万円	△2億0463万円	△20.1%
7 商工費	5億1632万円	5億5503万円	△3871万円	△7.0%
8 土木費	16億4429万円	16億3161万円	1268万円	0.8%
9 消防費	19億8453万円	6億5406万円	13億3047万円	203.4%
10 教育費	27億5944万円	18億0393万円	9億5551万円	53.0%
11 災害復旧費	—	4808万円	△4808万円	△100.0%
12 公債費	23億6407万円	23億7854万円	△1448万円	△0.6%
13 諸支出金	—	—	—	—
14 予備費	—	—	—	—
合計	235億9630万円	209億5628万円	26億4002万円	12.6%

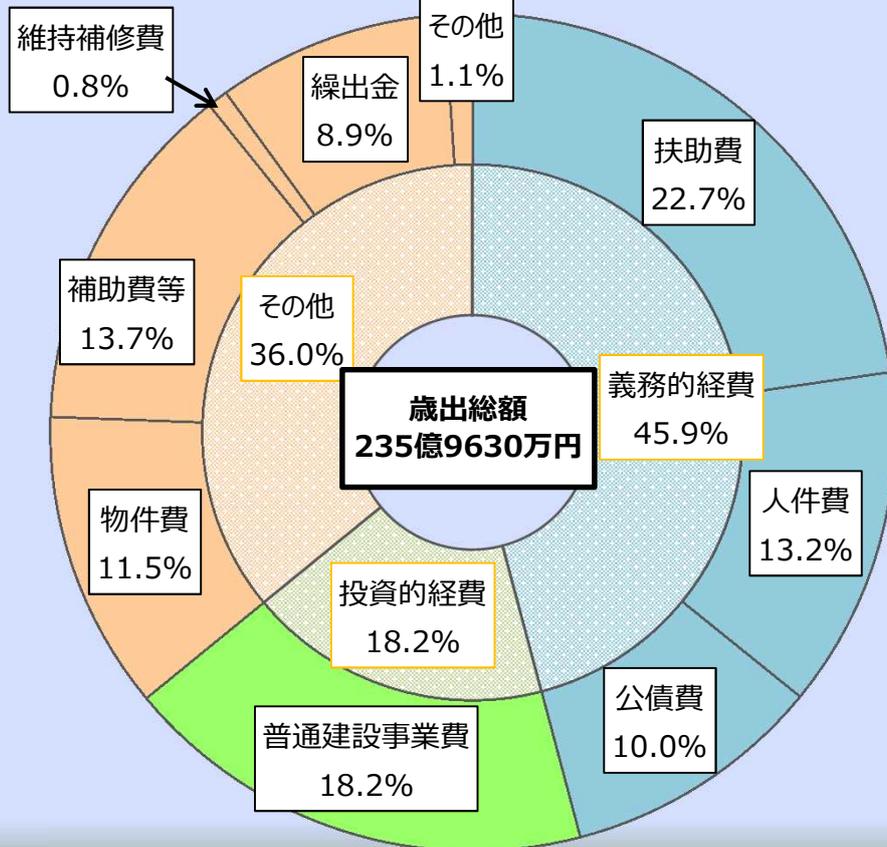
### 【普通会計歳出決算：性質別構成】

区 分 款	支出済額		対前年度増減	
	26年度	25年度	増減額	増減比
人件費	31億0844万円	29億3658万円	1億7186万円	5.9%
扶助費	53億5583万円	50億3148万円	3億2435万円	6.4%
公債費	23億6407万円	23億7854万円	△1448万円	△0.6%
普通建設事業費	42億8414万円	23億8777万円	18億9637万円	79.4%
災害復旧事業費	—	4808万円	△4808万円	△100.0%
物件費	27億2424万円	28億2577万円	△1億0153万円	△3.6%
補助費等	32億3077万円	27億3233万円	4億9844万円	18.2%
維持補修費	1億8586万円	1億7309万円	1277万円	7.4%
繰出金	20億9262万円	20億3370万円	5893万円	2.9%
積立金	2億1133万円	3億6994万円	△1億5860万円	△42.9%
投資及び出資金・貸付金	3900万円	3900万円	—	0.0%
合計	235億9630万円	209億5628万円	26億4002万円	12.6%

### 【普通会計 歳出決算の目的別構成】



### 【普通会計 歳出決算の性質別構成】



## 【歳出総括】

平成26年度の歳出総額は、235億9630万円で、昨年度に比べ26億4000万円（12.6%）の増加となりました。

この大幅に増加した大きな要因は、防災行政無線整備事業や学校施設非構造部材耐震化事業、汚泥再生処理センター建設事業費などの事業実施により『普通建設事業費』が前年度比79.4%増、長崎がんばらんば国体島原市実行委員会運営費補助金などの増による『補助費』等が前年度比18.2%増、自立支援費や生活保護費の増により『扶助費』が前年度比6.4%増となったことなどによるものです。

## 【歳出の目的別構成分析】

歳出がどのような目的に使われたかを表す『目的別経費』の割合で分析すると、市民のみなさまの医療・生活保護・子育てなどの福祉の向上にかかる『民生費』の占める割合が全体の36.6%と最も大きく、以降、**教育費**（11.7%）、**公債費**（10.0%）、**衛生費**（9.8%）、**総務費**（9.4%）、**消防費**（8.4%）、**土木費**（7.0%）、**農林水産業費**（3.4%）、**その他**（3.7%）の順となっています。

## 【歳出の性質別構成分析】

歳出決算額を『性質別経費』で分析すると、『扶助費』が53億5583万円（22.7%）と最も多く、『人件費』が13.2%、『公債費』が10.0%で、この3項目は任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ全体の45.9%を占めています。また、道路整備費などの「投資的経費」が18.2%、物件費など「その他の経費」が36.0%となっています。

金額から見ると、「投資的経費」が前年度比18億4829万円の増、「義務的経費」が前年度比4億8173万円の増、「その他の経費」が前年度比3億1001万円の増となり、割合で見ると、「投資的経費」が6.6%上昇、「義務的経費」が3.5%下降、「その他の経費」が3%下降しています。

※各目的・性質の内容につきましては、下記の「用語解説：歳出科目（目的別）」、「用語解説：歳出科目（性質別）」をご参照ください。

### 用語解説：歳出科目（目的別経費）

用語	解説
議会費	議会の活動に関する経費です。主に市議会議員への報酬・手当、議員の政務活動費、各委員会の視察研修旅費、議会報作成費などがあります。
総務費	庁舎管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙にかかる経費です。
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費です。
衛生費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費です。

## 用語解説：歳出科目（目的別経費）つづき

用語	解説
労働費	シルバー人材センターへの補助金や勤労者会館の管理・運営などにかかる経費です。
農林水産業費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商工費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土木費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消防費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っています。
教育費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習、文化・スポーツの振興などに係る経費です。
災害復旧費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公債費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸支出金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予備費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため用途を特定しないで計上する経費です。

## 用語解説：歳出科目（性質別経費）

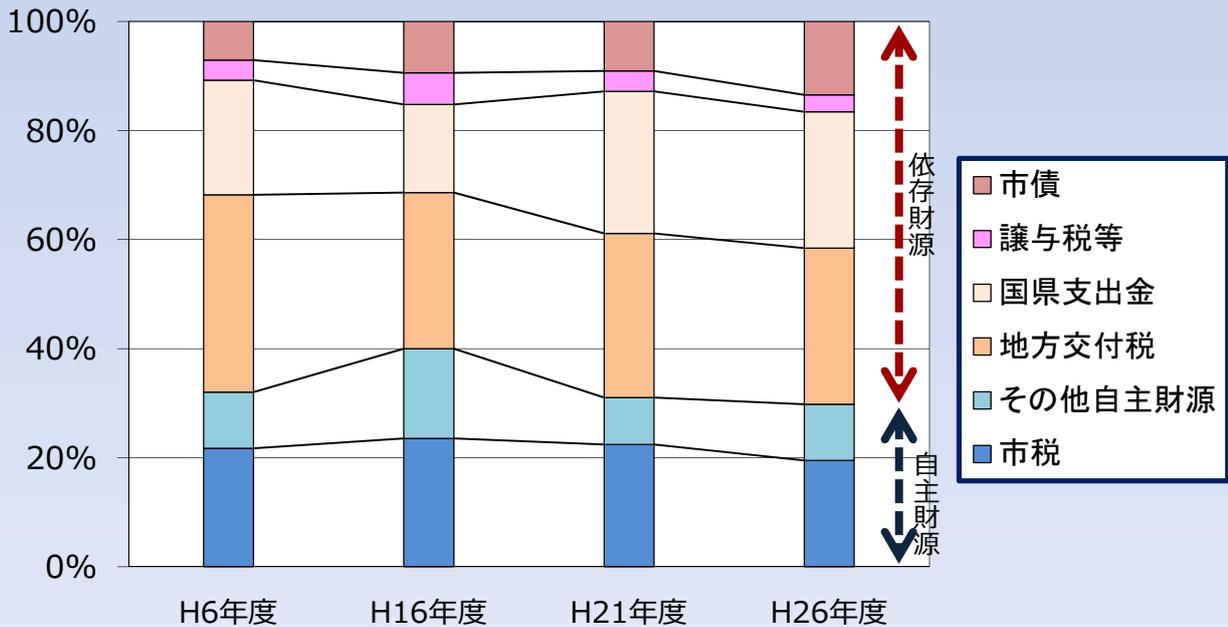
用語	解説	
義務的経費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示します。	
	人件費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
	扶助費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
公債費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。	
投資的経費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。	
その他の経費	物件費	旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。
	維持補修費	市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)
	補助費等	他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金等があります。
	積立金	財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。

### (3) 決算の構成の推移

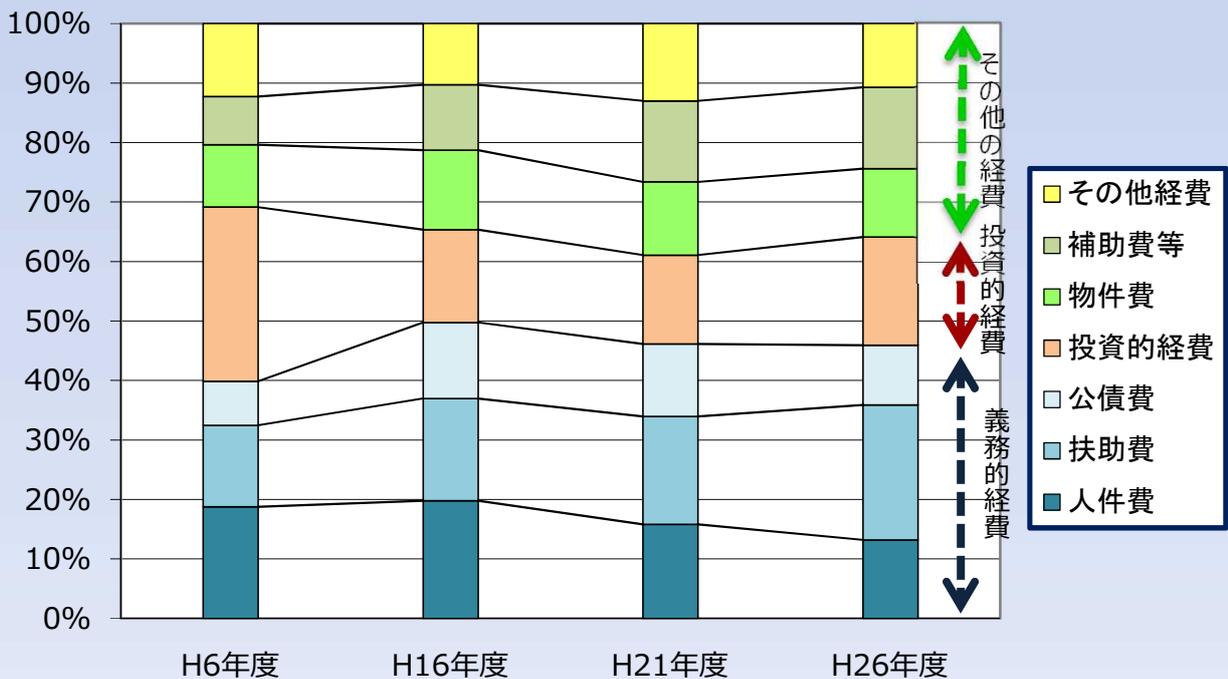
決算をその構成に着目して推移をみると、歳入では、人口減少や地域経済の低迷などの影響により、市税の割合が2割程度と依然低く、また自主的に収入できる「自主財源」も3割程度で推移し、地方交付税などの依存財源に頼った歳入構造となっています。

歳出では、人件費が減少していく半面、扶助費の伸びが著しく、人件費、公債費と合わせた義務的経費が5割近くを占め、財政の硬直化が進んでいます。

#### 【性質別歳入構成】



#### 【性質別歳出構成】



#### (4) 市民1人あたりに置き換えた決算の状況

決算の状況をよりご理解いただけるよう、家計簿における項目を市の歳入、歳出にそれぞれ対応させ、市民1人当たりの額に置き換えました。また、5年前、10年前と比べて、その推移をみてみます。

区 分 / 項 目 〈決算上の内容〉	市民1人当たりの収入、支出額等		
	平成16年度	平成21年度	平成26年度
収入合計	37万2762円	43万4883円	51万2864円
給料 (市税、使用料・手数料など)	10万4723円	11万1686円	11万8428円
親からの援助 (国・県支出金、地方交付税など)	18万8357円	26万0678円	29万1178円
預金の引き出し (他会計や基金からの繰入金)	1万8871円	2555円	2万0207円
借り入れ (市債)	3万5036円	3万9689円	6万8882円
前月からの繰り越し (前年度繰越金)	1万1964円	7937円	6223円
雑収入 (諸収入、寄附金等)	1万3811円	1万2337円	7946円
支出合計	36万2999円	42万2358円	50万2637円
食費 (給与、議員報酬など)	7万1839円	6万6785円	6万6214円
日用品や公共料金など (旅費、光熱水費、郵便料・電話料等)	4万8623円	5万2032円	5万8030円
家電等の修理費 (維持補修費)	1772円	1360円	3959円
医療費など (児童手当、生活保護費、福祉医療費等)	6万2396円	7万6492円	11万4087円
家屋の増改築 (普通建設事業費等)	7万629円	6万2995円	9万1259円
ローンの返済 (公債費)	4万6319円	5万1488円	5万0358円
預金 (積立金、貸付金等)	3438円	1万4058円	5332円
町内会費など (一部事務組合負担金等)	4万0088円	5万7563円	6万8820円
子どもへの仕送り (他会計繰出金)	3万2020円	3万9585円	4万4576円
貯蓄残高〈基金現在残高〉	11万2080円	13万2580円	14万4360円
借金残高〈市債現残高〉	41万8824円	38万3406円	41万8623円
(各年度末人口)	5万1273人	4万8784人	4万6945人

## (5) 市税の決算状況

平成26年度市税収入額

税 目	平成26年度	平成25年度	前年度比
普 通 税	43億4195万円	43億4540万円	△0.1%
市 民 税	17億1012万円	17億3479万円	△1.4%
固 定 資 産 税	21億4036万円	21億0928万円	1.5%
軽 自 動 車 税	1億2584万円	1億2387万円	1.6%
市 た ば こ 税	3億6563万円	3億7747万円	△3.1%
目 的 税	3億5996万円	3億5902万円	0.3%
入 湯 税	1547万円	1509万円	2.5%
都 市 計 画 税	3億4449万円	3億4393万円	0.2%
合 計	47億0191万円	47億0443万円	△0.1%

## (6) 目的税の使途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

### ○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成26年度決算額	
街路整備事業費	1億8335万円	
公債費（都市計画事業債のみ）	3億8923万円	
合 計	5億7258万円	
財源内訳	<b>都市計画税</b>	<b>3億4449万円</b>
	国庫・県支出金	3701万円
	市債	1億3170万円
	繰越金	378万円
	一般財源等	5560万円



### ○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人あたり1日150円程度。環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成26年度決算額	
環境衛生施設整備費	4億1528万円	
鉱泉源の保護管理施設整備費	1400万円	
消防施設整備費	7572万円	
観光振興費	650万円	
観光施設整備費	640万円	
合 計	5億1790万円	
財源内訳	<b>入湯税</b>	<b>1547万円</b>
	国庫・県支出金	3億8830万円
	一般財源等	1億1412万円

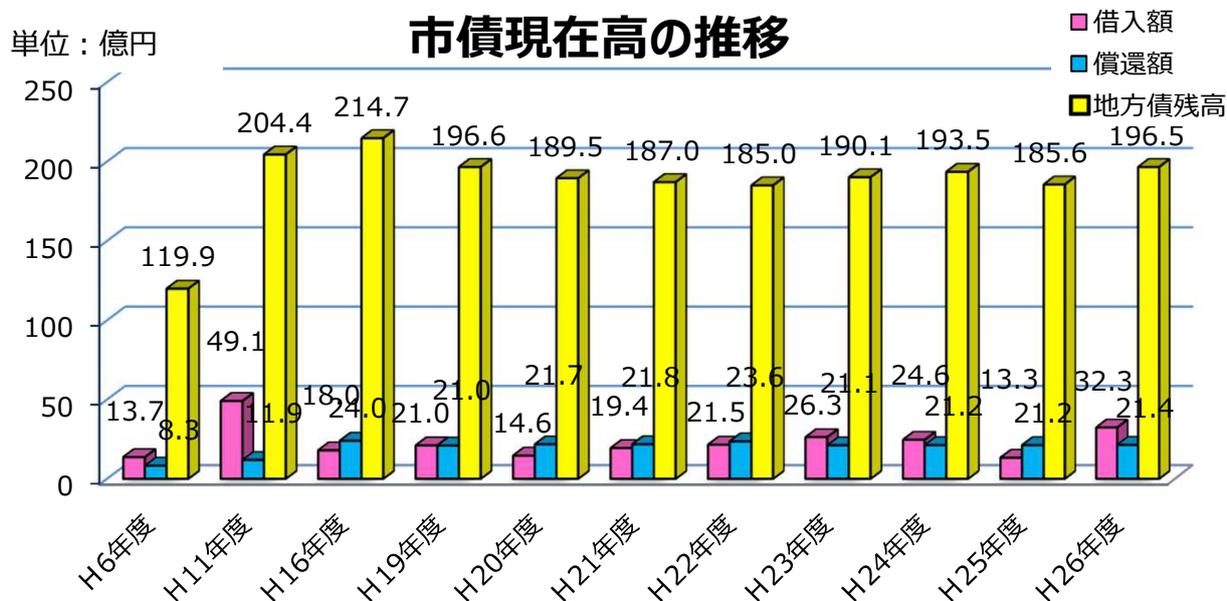


## (7) 市債及び基金の状況

### 【市債の状況】

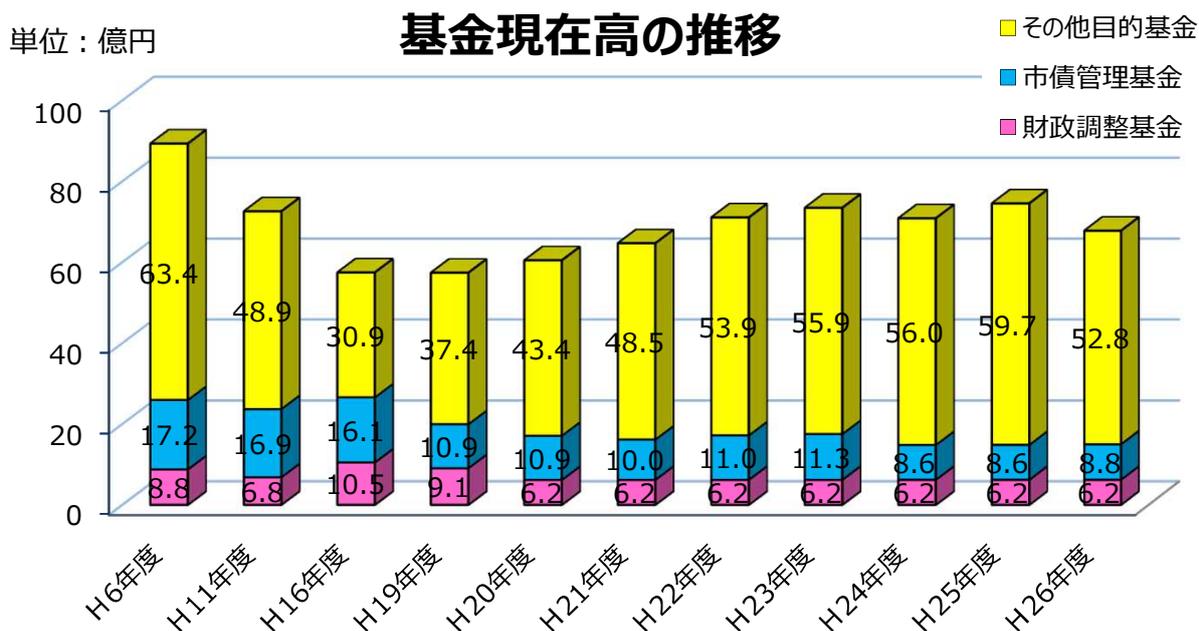
市の借金である地方債残高は、平成26年度末で 196億5227万円前で前年度比 10億9606万円の増となっています。

地方債残高が増となったのは、年度中の償還額が23億6407万円に対して借入金32億3366万円と返済額よりも借入額が上回ったことによるものです。なお、借入が増した主な要因は、大型建設事業への活用に加え、過疎地域指定に伴い新たにソフト事業の財源として過疎対策事業債を発行したことなどによるものです。



### 【基金の状況】

市の貯金である基金は、平成26年度末で 67億7696万円前で前年度比 6億7662万円の減となっています。主な増減として、年度中の基金運用益1億3000万円や寄附金7900万円などを積み立てる一方、平成25年度一時的に公共施設等整備基金に積み立てた「地域の元気臨時交付金」を公共事業へ充当するため、また、財源不足を補うために特定目的基金から9億4900万円を取り崩しました。



### 3.平成 26 年度特別会計決算の概要

特別会計においては、4会計の合計で歳入決算総額、83億8928万円（対前年度比△5.1%）、歳出総額 82億6922万円（対前年度比△4.9%）、歳入歳出差引1億2006万円となりました。

会 計 名	最 終 予 算 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出残額 (A) - (B)
国民健康保険事業	76億1032万円	73億5280万円	72億5610万円	9669万円
温泉給湯事業	5億9500万円	4億5326万円	4億4522万円	805万円
島原都市計画事業 安中土地区画整理事業	80万円	487万円	76万円	411万円
後期高齢者医療	5億6923万円	5億7835万円	5億6713万円	1122万円
合 計	87億7535万円	83億8928万円	82億6922万円	1億2006万円



島原ふるさと創生 島原守護神キャラクター  
「しまばらん」は、漫画「妖怪ウォッチ」の作者である島原市出身の漫画家・小西紀行先生にふるさと島原のために制作してもらいました。



## 4.財政運営の健全度

地方公共団体の財政運営の健全度を量る指標について説明します。

財政運営にあたっては、これらの指標に関し検証を行い、適正な運営をしていくことが求められます。

### (1) 決算に基づく健全化判断比率

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための新たな指標「健全化判断比率」を算定し、公表することになりました。

健全化判断比率とは、地方自治体の財政状況がどのような水準にあるのかを示すもので4つの指標で構成されます。

これらの数値が、1つでも定められた基準値（早期健全化基準：黄信号、財政再生基準：赤信号、いずれも市町村の標準財政規模に応じて定められる）を超えると、健全化に向けた計画の作成と実施状況の報告等が義務付けられ、市の独自性が大きく制限されることとなります。

(単位：%)

区 分	健全化判断比率		前年度比	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
	26年度	25年度			
①実質赤字比率	—	—	—	13.07	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	13.07	30.00
③実質公債費比率	5.4	6.2	△ 0.8	25.00	35.00
④将来負担比率	—	0.2	△ 0.2	350.00	

#### 実 質 赤 字 比 率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、26年度決算では黒字であったため、この数値は出ていません。

#### 連 結 実 質 赤 字 比 率

一般会計等に特別会計と公営企業会計を合わせた市全体での赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、26年度決算では全会計が黒字であったため、この数値は出ていません。

#### 実 質 公 債 費 比 率

一般会計等での実質的な借入額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、26年度決算では早期健全化基準の25.0%を大きく下回っています。

#### 将 来 負 担 比 率

借入金返済額など、一般会計等が抱える実質的な負債額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、26年度決算では早期健全化基準の350.0%を大きく下回って

### 用語解説：財政健全化比率等

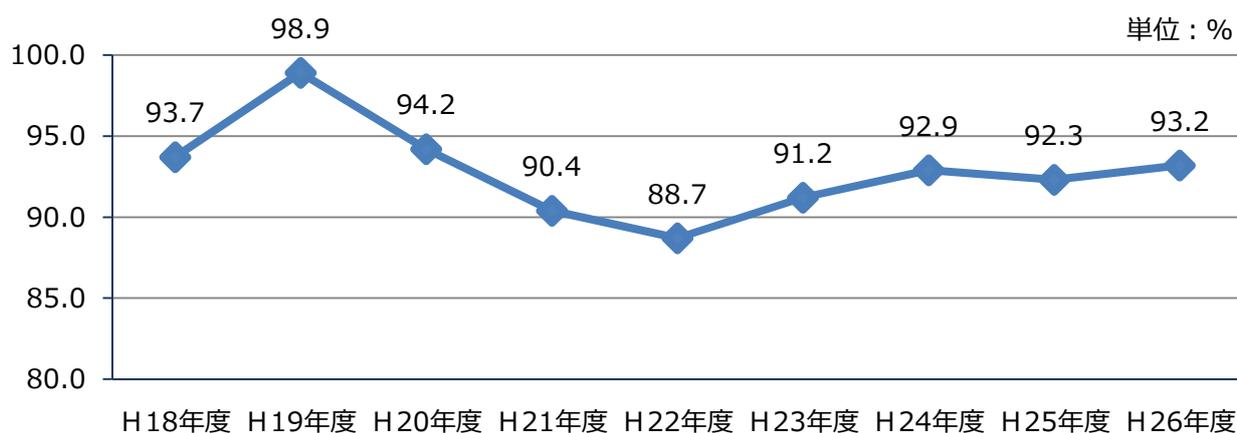
用 語	解 説
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体が標準的な状態で通常収入される一般財源の規模を示したもので、市等が自由に使える財源の大きさを表します。 その団体の標準税収入額と地方譲与税等及び普通交付税を合算した額になります。 平成26年度は118億6416万円です。

## (2) 経常収支比率・財政力指

### 経常収支比率

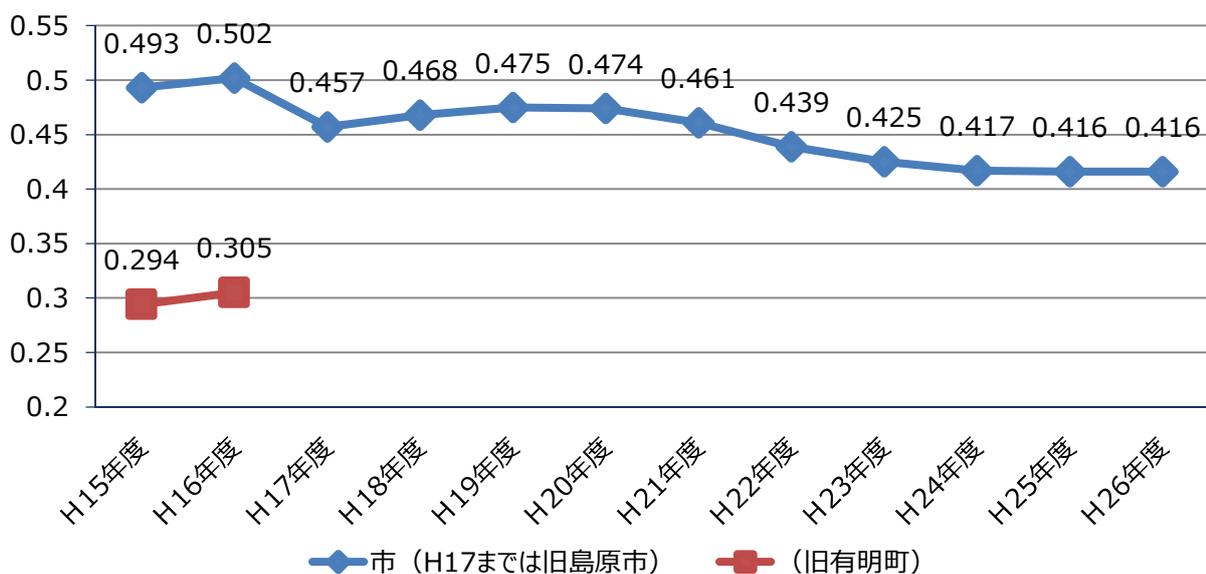
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年経常的に支出される経費のために、市税や地方交付税などの経常的に収入される財源がどれだけ消費されたかを示す比率です。

この比率が低いほど自由に使える財源が多く、臨時的な事業、施策に対応できる余裕があると言えます。



### 財政力指数

地方公共団体が平均的な行政活動を行うために必要な経費を、市税など自ら調達できる財源でどれだけ賄えているかを表す指数で、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があり財政基盤は強いとみられ、「1」を超えると普通交付税は交付されなくなります。



## 5.平成27年度市民負担の状況

平成27年9月30日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

### (1) 平成27年度市税の税目毎賦課徴収状況

税目	予算額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市民税	16億0871万円	15億8333万円	36.4%	7億9305万円	7億9028万円
個人	13億7505万円	14億3816万円	33.1%	6億5062万円	7億8754万円
法人	2億3366万円	1億4517万円	3.3%	1億4243万円	274万円
固定資産税	19億7369万円	21億0388万円	48.5%	13億0952万円	7億9437万円
固定資産税	19億6314万円	20億9350万円	-	12億9913万円	7億9437万円
国有資産等所在市町村 交付金	1055万円	1038万円	-	1038万円	-
軽自動車税	1億3312万円	1億2857万円	3.0%	1億2336万円	521万円
市たばこ税	3億5308万円	1億8533万円	4.3%	1億8533万円	-
入湯税	1442万円	874万円	0.2%	858万円	16万円
都市計画税	3億1869万円	3億3209万円	7.6%	2億0528万円	1億2682万円
計	44億0173万円	43億4194万円	100%	26億2512万円	17億1682万円
滞納繰越分	3261万円	3億8183万円	-	2251万円	3億5932万円
総計	44億3434万円	47億2378万円	-	26億4763万円	20億7614万円

### (2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当りの負担状況

市債（借入金）は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担であります。

区分	総額	1人当たり	1世帯当り
市税(※)	39億9232万円	8万5160円	20万5008円
市債(※)	186億5816万円	39万7998円	95万8106円
合計	226億5048万円	48万3158円	116万3114円

(注) ・人口は4万6880人、世帯数は1万9474世帯（平成27年9月30日現在）として算出しています。

・市税は、個人市民税・固定資産税（交付金・納付金は除く）・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上しています。

・市債は一般会計分を計上しています。

## 6.財産・市債・一時借入金の状況について

(平成27年9月30日現在)

### (1) 財産

土地建物	3,075,343㎡	出資による権利	2億3987万円
立木推定量	236,135㎡	有価証券	3265万円
	66,373㎡	基金	74億5020万円

### (2) 市債

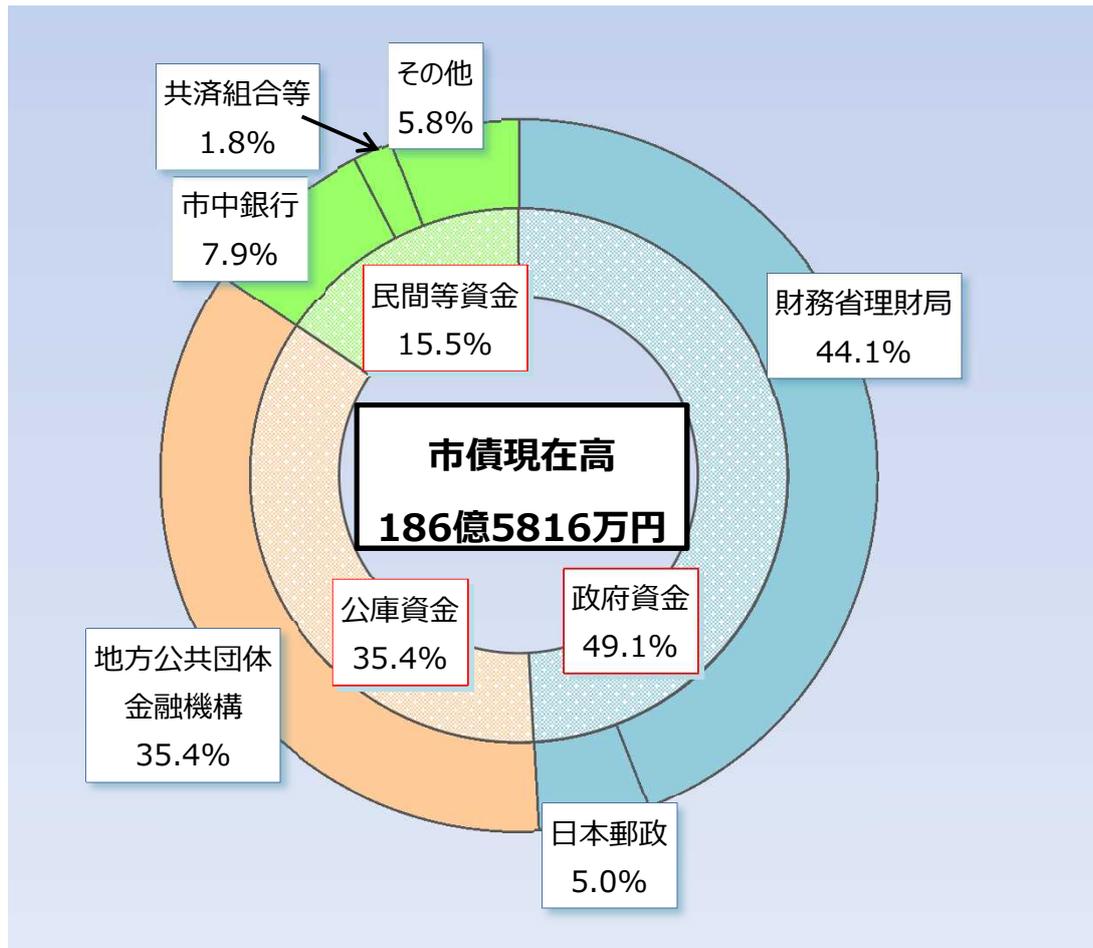
【目的別現債高の状況】

区 分		平成27年9月30日 現在	
一 般 会 計	1. 普通債	108億6712万円	58.2%
	(1) 総務	9億6167万円	5.2%
	(2) 民生	1億0590万円	0.6%
	(3) 衛生	1億5343万円	0.8%
	(4) 農林水産	4億5825万円	2.5%
	(5) 商工	4億5667万円	2.4%
	(6) 土木	50億2985万円	27.0%
	(7) 消防	13億1102万円	7.0%
	(8) 教育	23億9033万円	12.8%
	2. 災害復旧	2464万円	0.1%
	(1) 土木	1670万円	0.1%
	(2) 農林	788万円	0.0%
	(3) 教育	6万円	0.0%
	3. その他	77億6640万円	41.6%
	(1) 県貸付金	3815万円	0.2%
	(2) 減税補てん債	2億1010万円	1.1%
(3) 臨時税収補てん債	4652万円	0.2%	
(4) 臨時財政対策債	74億7163万円	40.6%	
合 計	186億5816万円	100%	

27.4.1	27.4.1 ~27.9.30	27.4.1 ~27.9.30	27.9.30
現債高	借入額	償還額	現債高
196億5227万円	借入なし	9億9411万円	186億5816万円

平成27年9月30日の市債現債高は 186億5816万円となっており、前年同時期（174億8317万円）と比較すると 11億7499万円（6.7%）の増となりました。

【借入先別現債高の状況】



(2) 一時借入金 なし



島原半島ジオパークキャラクター

## 7.平成 27 年度の予算及び執行状況について

平成27年度の当初予算については、前回の公表でお知らせしましたので、今回は補正予算及び平成27年9月30日までの予算の執行状況について説明します。

一般会計当初予算は 233億6500万円でしたが、6月に 2371万円の増額補正、9月に 2億4871万円の増額補正を行い、予算総額は 236億3742万円となりました。

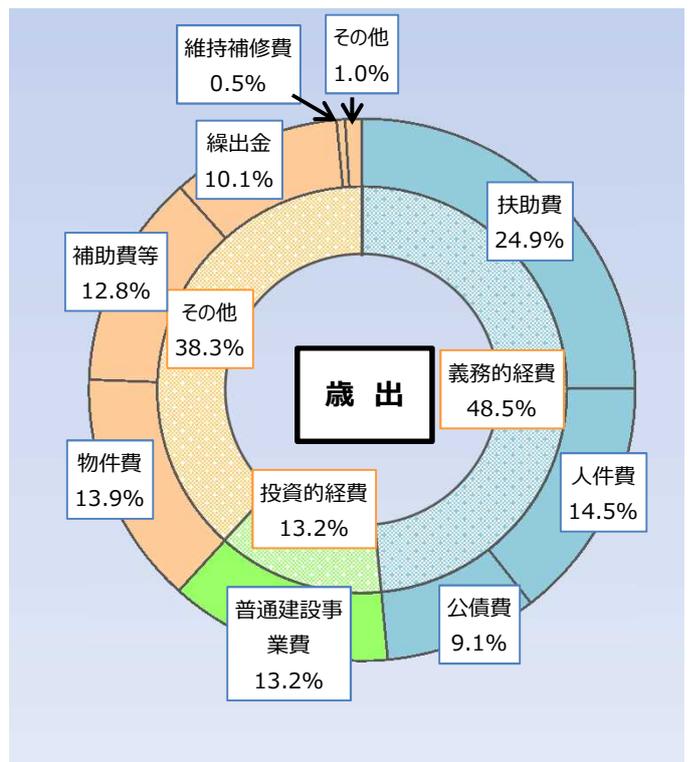
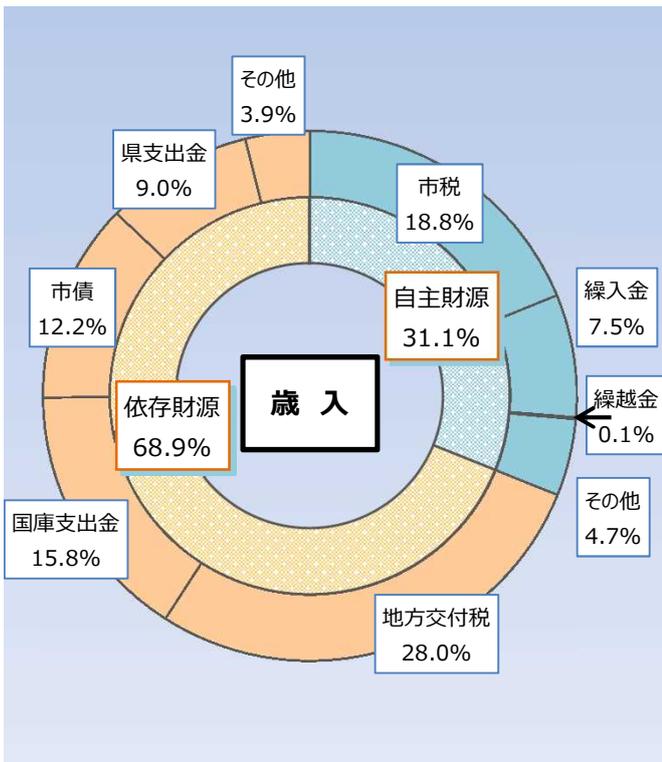
補正の主なものは、水道事業出資金、道路新設改良費、農林水産業費、ふるさと創生関係費用等を増額し、その財源として市債、県支出金、諸収入、繰越金等を充当しています。

以下、図表により説明します。

**一般会計歳入予算：科目別・財源別構成**

**一般会計歳出予算：性質別構成**

( 予算額 236億3742万円 )



	款	当初予算額	補正額	計	収入済額(9/30現在)
歳入	1 市 税	44億3434万円	-	44億3434万円	27億3619万円
	2 地 方 譲 与 税	1億5200万円	-	1億5200万円	4855万円
	3 利 子 割 交 付 金	800万円	-	800万円	282万円
	4 配 当 割 交 付 金	600万円	-	600万円	196万円
	5 株式等譲渡所得割交付金	100万円	-	100万円	-
	6 地方消費税交付金	7億2800万円	-	7億2800万円	5億1527万円
	7 自動車取得税交付金	1500万円	-	1500万円	651万円
	8 地方特例交付金	700万円	-	700万円	794万円
	9 地 方 交 付 税	66億0000万円	-	66億0000万円	45億1294万円
	10 交通安全対策特別交付金	900万円	-	900万円	386万円
	11 分担金及び負担金	2億1268万円	315万円	2億1583万円	9290万円
	12 使用料及び手数料	3億2885万円	-	3億2885万円	1億5168万円
	13 国 庫 支 出 金	37億3568万円	825万円	37億4393万円	14億1107万円
	14 県 支 出 金	20億8357万円	4887万円	21億3243万円	2億0977万円
	15 財 産 収 入	4969万円	-	4969万円	3891万円
	16 寄 附 金	2億3406万円	-	2億3406万円	5988万円
	17 繰 入 金	17億6045万円	1125万円	17億7170万円	53万円
	18 繰 越 金	-	3232万円	3232万円	4億8421万円
	19 諸 収 入	2億4180万円	4329万円	2億8509万円	8548万円
	20 市 債	27億5790万円	1億2530万円	28億8320万円	-
	歳 入 合 計	233億6500万円	2億7242万円	236億3742万円	103億7047万円

	款	当初予算額	補正額	計	支出済額(9/30現在)
歳出	1 議 会 費	2億4000万円	-	2億4000万円	1億2363万円
	2 総 務 費	27億4653万円	2252万円	27億6905万円	11億0448万円
	3 民 生 費	94億9586万円	-	94億9586万円	39億5985万円
	4 衛 生 費	27億1646万円	1億2530万円	28億4176万円	8億2963万円
	5 労 働 費	1887万円	-	1887万円	1227万円
	6 農 林 水 産 業 費	9億3915万円	6498万円	10億0413万円	2億3204万円
	7 商 工 費	5億9367万円	498万円	5億9865万円	3億7040万円
	8 土 木 費	13億0851万円	5350万円	13億6201万円	3億7625万円
	9 消 防 費	7億0051万円	-	7億0051万円	4億4558万円
	10 教 育 費	24億3018万円	115万円	24億3133万円	8億3382万円
	11 災 害 復 旧 費	1万円	-	1万円	-
	12 公 債 費	21億5524万円	-	21億5524万円	10億9932万円
	13 諸 支 出 金	-	-	-	-
	14 予 備 費	2000万円	-	2000万円	-
	歳 出 合 計	233億6500万円	2億7242万円	236億3742万円	93億8727万円

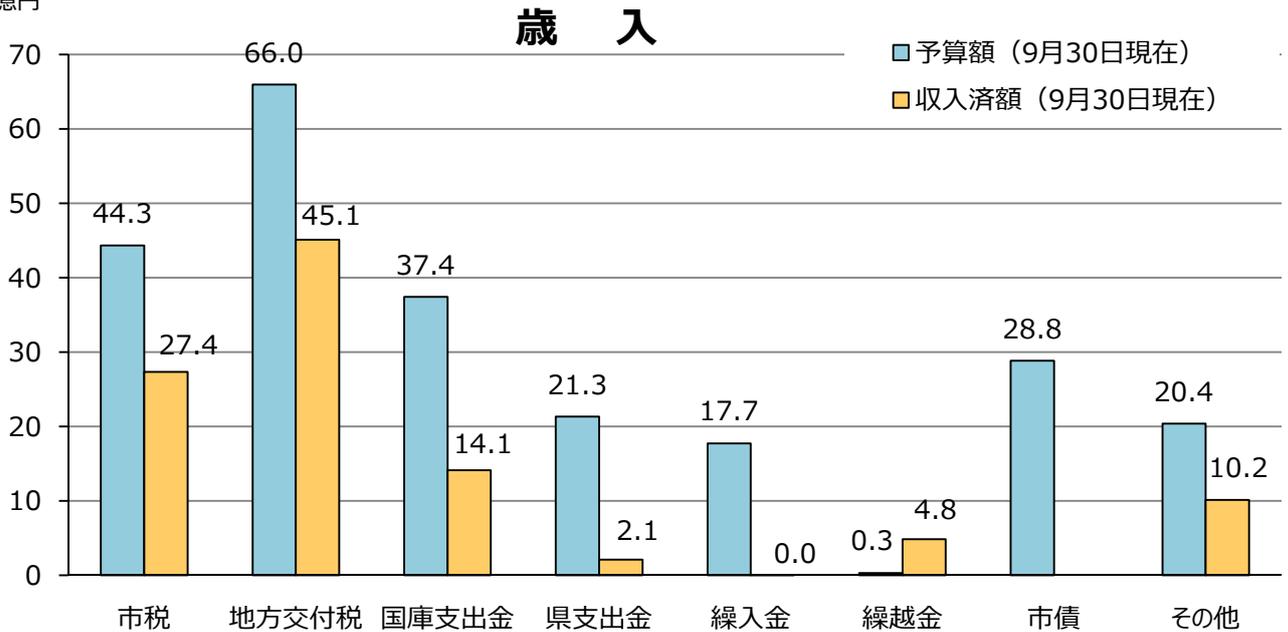
【平成27年度特別会計予算及び執行状況】

会計別	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	86億7215万円	—	86億7215万円	32億0990万円	33億8296万円
温泉給湯事業	3億3380万円	—	3億3380万円	3512万円	1億5786万円
後期高齢者医療	5億7601万円	—	5億7601万円	1億7184万円	1億7388万円
合計	95億8195万円	—	95億8195万円	34億1686万円	37億1470万円

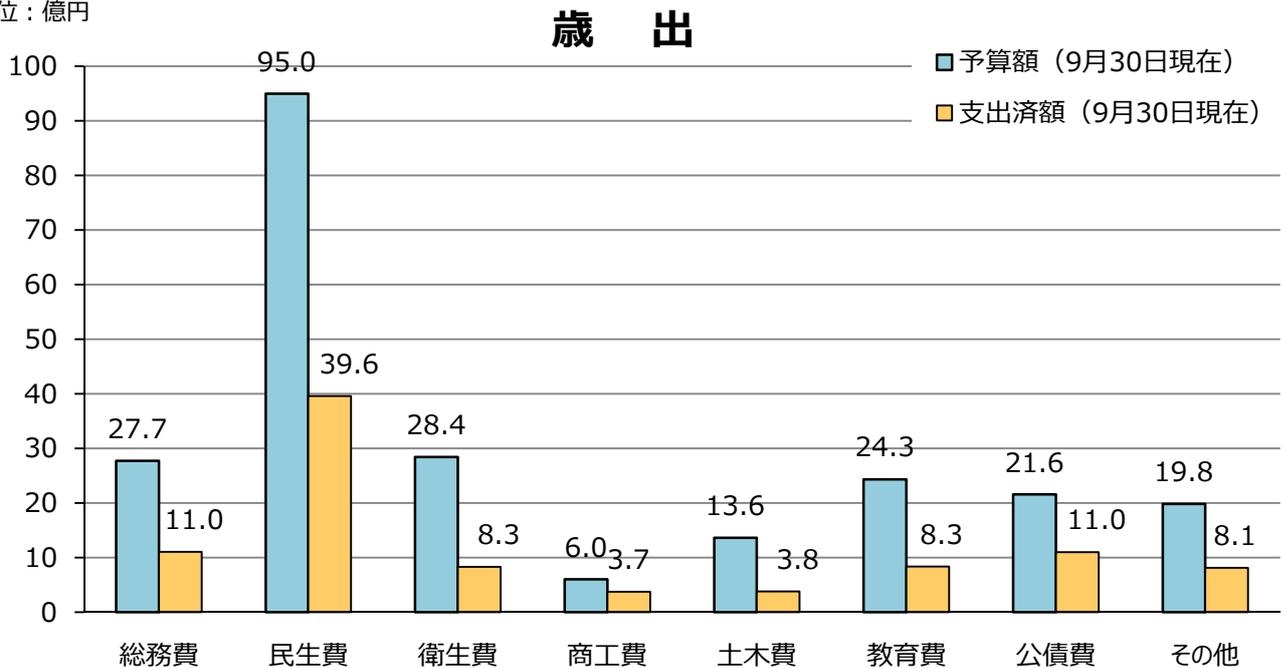
※平成27年9月末現在で特別会計の補正予算はありません。

【平成27年度一般会計予算の執行状況】

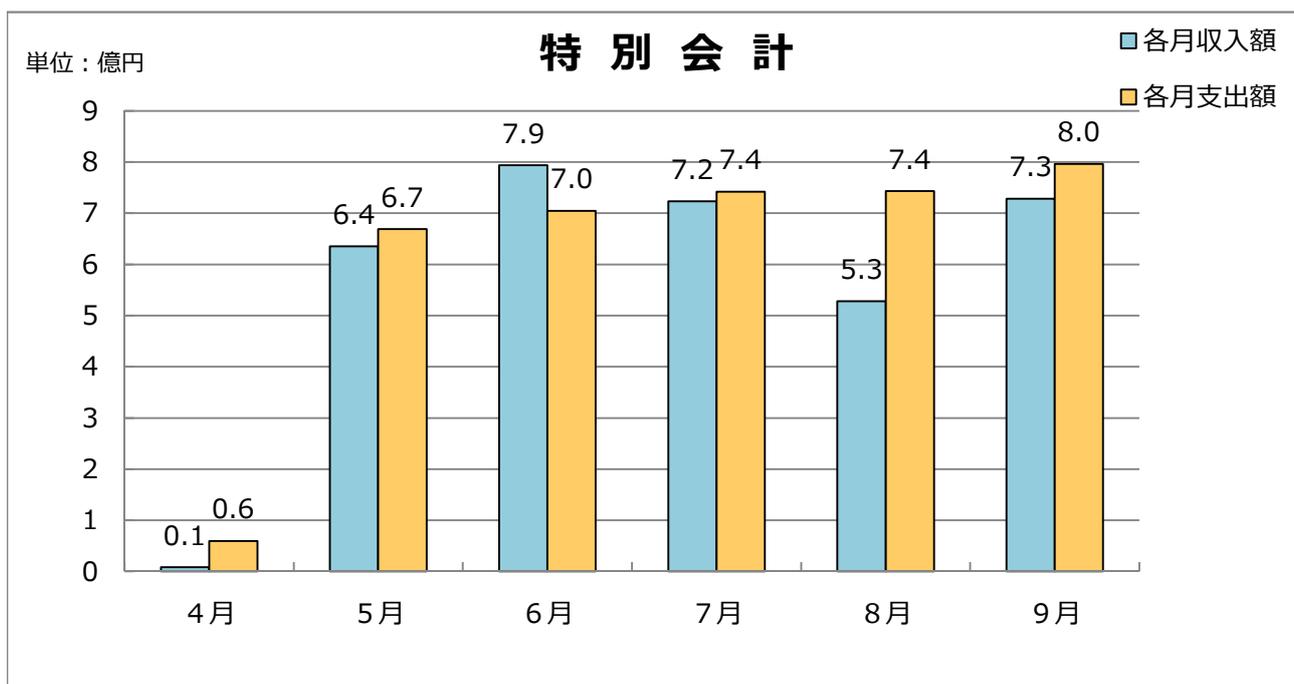
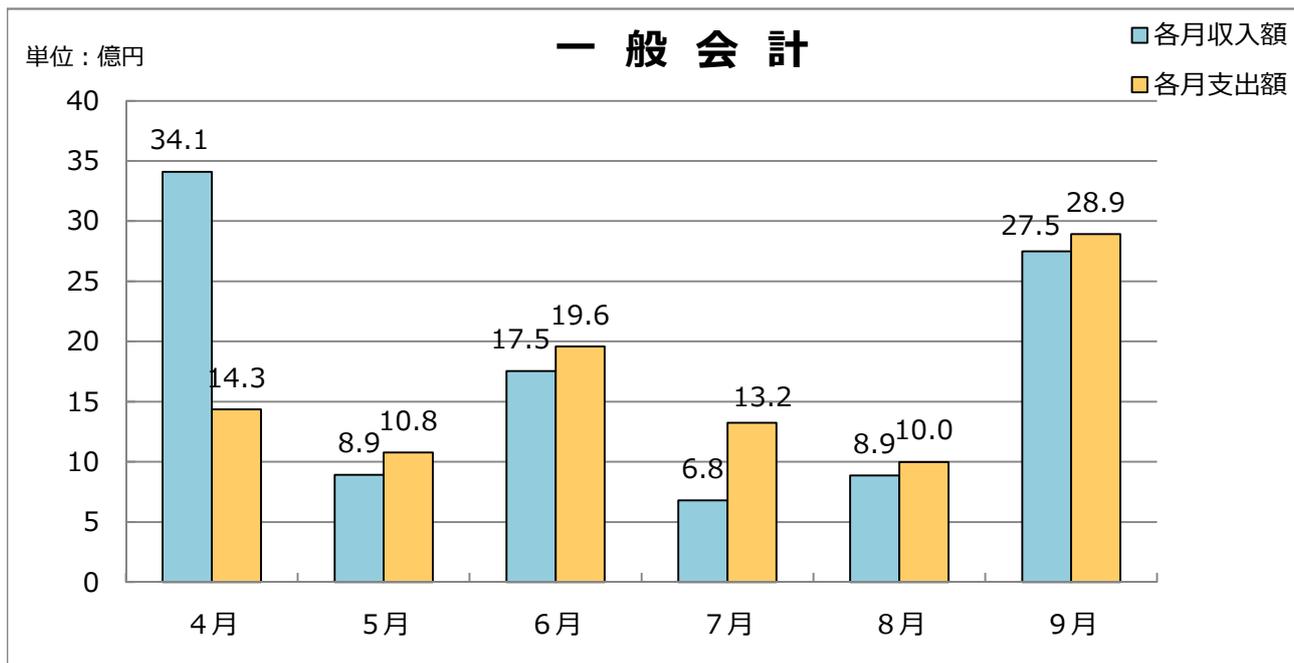
単位：億円



単位：億円



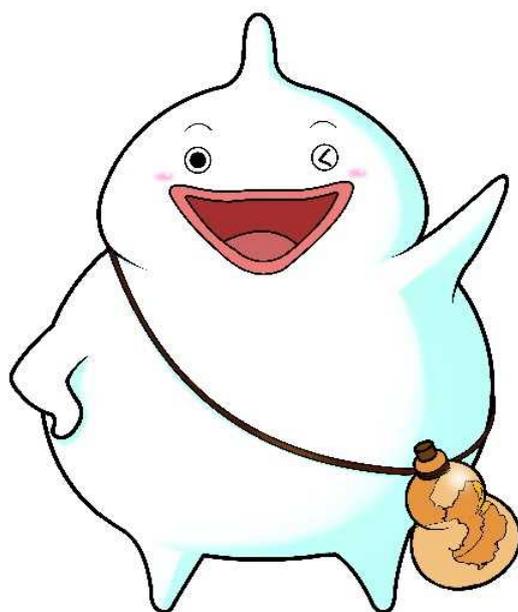
## 【月別収支の状況】



## むすび

以上、本市の平成26年度決算の状況および平成27年度上半期における予算、執行状況について説明を終わることにいたします。

本年度下半期の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。



---

平成27年12月1日公表

財政事情説明書 長崎県島原市

---